

基礎・教養教育における検討課題

教務委員会委員長

都市教養学部経営学系教授

山下 英明

2010年3月に大学教育改革検討PTが作成した「本学の大学教育改革に関する検討のまとめ」（以下、報告書と呼ぶ）には、全学共通科目に関する検証と再整備、学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針の明確化、教育の質の改善など、多くの教務事項に関する検討課題が挙げられている。ここでは、まずそれぞれの全学共通科目について、報告書にまとめられている現状とその問題点を紹介する。つぎに、教育の質の改善のための教務システムの課題と対策について説明する。最後に、筆者が学部の専門科目で実施している授業改善活動例を紹介する。

1. 全学共通科目の検討課題

(1) 基礎ゼミナールは、課題発見から、調査、討論、プレゼンテーションまで、学問の技術の習得を目的とした2単位必修科目で、1年次前期に履修する。25人以内の少人数制で、グループ討論や共同調査を通じて豊かな人間関係を形成する能力を養うことも目指す。クラス編成は学生の希望に基づき抽選で行っている。報告書には、専門性を踏まえた授業内容・クラス編成が必要であること、基礎ゼミの成績評価が一般の成績評価になじみにくい、などの問題点が指摘されている。

(2) 実践英語は、「聞く」「話す」「読む」「書く」を反復し、実践的な英語を身につけることを目的とする。入学直後に行われる試験によって、レベル別に少人数クラスが編成される。1年次、2年次とも4科目・4単位が必修であり、このうち4科目は英語を母語とする教員が担当し、6科目は共通のテキストを用い、共通の試験によって成績評価を行う。報告書では、現状の教育効果を検証・分析したうえで、英語教育の目標の再確認することの必要性が指摘されている。また、英語教育分科会の負担、責任の軽減も検討課題である。

(3) 情報リテラシー実践は、パソコン取扱能力だけでなく、課題にITを活用する能力の育成を目的とする。情報リテラシー実践Ⅰは必修の2単位科目で、情報倫理、情報検索、ワープロ、表計算、プレゼンテーション、HTML等を身につける。この他選択科目に、A

(データ処理、データベース)、B（プログラミング）、C（画像・音声処理）がある。報告書には、現状の教育体制を分析すると共に、個々のニーズに適合できる教育体制を構築すること、大学で学ぶにふさわしい情報リテラシーの内容にすることが、課題として挙げられている。



(4) 都市教養プログラムは、都市に関連する幅広い学問分野を学ぶ科目群で、「幅広い教養プログラム」と「専門教育の導入的教育」の2つの側面をもつ。テーマの縛りは21年度入学生から撤廃したため、履修の選択が自由になった。平成22年度には、学生が履修選択時に少しでも多くの授業の説明が聞けるよう、第1週目の授業で同一内容の説明を2回行う「45分×2」講義を試行し、現在その有効性を検証中である。報告書には、分野別概説科目の充実により分野横断的な教養教育の実をあげる、体系的履修を可能にするプログラムの系統化を図る、履修者数の適正化を図る、などの課題が指摘されている。また、教育の目的が伝わりやすい名称も検討する必要がある。

2. 教務システムの課題

現在、教務委員会、FD委員会では、教育の質の改善のために、以下のような教務システムの課題と対策について検討している。

(1) 進級制度の運用、命令退学制度の検討

現在、成績が不振な学生に対する適切なケアと警告のため、履修相談を行い、また一部の学部・学系では進級制度を運用している。さらにこれらの対策の効果を向上させるために、命令退学制度の復活を検討中である。成績の基準は、従来から用いられている総単位

数の他に、GPA (Grade Point Average) も検討すべきである。なお、平成22年度入学者から、成績が不振な学生の保証人に成績を送付することも始めた。

(2) Webシラバスへの移行

利便性向上と外部公開が可能になることから、Webシラバスへの移行を検討中である。限られた予算内で出来る限り使いやすいシステムにすることが課題である。

(3) 成績のWeb入力の見直し

平成23年度を目標に、Web成績入力システムの導入を検討している。これにより、入力手間の削減、記入ミス防止、安全性確保が期待でき、将来的には成績評価締め切りの延期による授業期間の確保も可能となるが、成績入力者へのサポート、安全対策が課題である。なお、本システム導入に伴い、OMR (Optical Mark Reader) による成績入力システムは廃止する予定である。

(4) 単位制度の実質化

大学設置基準では、1単位あたり45時間の学習を必要とすることが定められており、単位制度の実質化のためには教室外での学習時間の確保が求められる。その対策として、シラバスの質の向上、ミニテストの実施、課題・学習コンテンツの提供、TA・SAの導入、キャップ制の導入などを検討すべきである。単位制度の実質化は、学生の混乱を避けるために、すべての授業で同時的段階的に実施し、授業間で情報を共有することが必要である。

(5) 成績評価の適切な運用

元来成績評価は絶対評価で行われるべきであるが、授業によって成績評価分布のばらつきが大きいことは問題である。今後、成績評価についての全学的共通認識が必要である。

3. 個人レベルの授業改善活動例

ここでは、筆者が学部（経営学系）の専門科目、「経営科学Ⅰ」で行っている授業改善活動を紹介する。本科目の受講者は毎年250名～300名で、多くが経営学系の1、2年次生である。

(1) 授業評価アンケートの活用

経営学系では、毎年授業評価アンケートを学期の中間に実施しているが、本科目ではこの結果を受講生および次年度受講生に公表している。学生の意見や要望を受け入れるか否かについて、授業担当者の考えを説明するためである。たとえば、授業の難易度について60%近くの学生が「やや難しすぎる」と回答しているのに対して、「やや難しいくらいの内容を理解するのが

大学の授業のあるべき姿」と一蹴する場合もある。以下に学生の自由記述に対する筆者の回答を例示する。

- 問題の趣旨や全体の流れがわかりにくい→繰り返し説明し、前の授業の復習も行うよう改善
- 板書を写していると説明が終わっている→板書を移す時間を確保するよう改善
- 演習問題を多くやりたい→時間外学習のための新たに演習問題を配布
- 計算しながら説明すると間違いがあり分かりにくい→あらかじめ計算したものを板書するよう改善
- 黒板の字が小さすぎる→黒板が見やすいという人もいたので、見えにくい人が前に着席するよう指導
- 式やグラフだけでなく、文章の説明も書いてほしい→自分でメモをとる訓練をするよう指導
- 重要なところは違う色で書いてほしい→重要な点を自分で判断するよう指導

(2) 授業の感想（記名式）の有効性

この授業では前述のアンケートとは別に、学生にレポート提出時に授業の感想も書くように要求している。もちろん、感想の内容は成績評価には影響しない。この記名式の意見収集は、ほぼ全員から回収でき、単なる批判的意見だけでなく、建設的な意見も多く寄せられるという利点がある。また、無記名式と比較して好意的な意見が多く寄せられるが、この点は記名式であることを差し引いて受け止める必要がある。

(3) 他の授業の観覧

今年度筆者は同僚の教員にお願いして、授業の観覧をさせていただいた。これはあくまで自分自身の授業改善が目的であって、観覧した授業に意見を述べるためではない。観覧してみて初めてわかったが、自分の専門外の授業は学生の気持ちになって聞くことができ、以下のように自身の授業改善に非常に有効な気づきを得られた。

- 頻繁に話の位置付けを確認するとわかりやすい
- 教員が当然のことでも学生は論理的飛躍を感じる
- 教員の少しの混乱は学生には大きな混乱になる
- スライドと黒板の併用は難しい
- 説明した後板書すると学生は確認しながら写せる
- インタラクティブな時間も有効

授業改善のためには、担当者と受講者の間のコミュニケーションが何よりも必要である。現在盛んに行われている授業評価アンケートも、FD活動のアリバイ作りとしてではなく、コミュニケーション構築の手段として活用していただくことを切に望む。